2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社ダイキアクシス			上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4245			URL	https://www.daiki-axis.com
代　　表　　者	(役職名)	代表取締役社長	(氏名)	大亀　裕貴	
問合せ先責任者	(役職名)	常務取締役	(氏名)	本田　和博	(TEL) 089(927)2222
配当支払開始予定日		―			

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	37,620	7.9	1,430	96.2	1,361	86.0	709	509.7
2025年12月期第３四半期	34,858	4.0	729	7.7	732	△4.2	116	△50.2

(注) 包括利益 2026年12月期第３四半期　997百万円(697.1%)　2025年12月期第３四半期　125百万円(△72.9%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	53.46	―
2025年12月期第３四半期	8.78	―

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	38,451	10,320	26.8
2025年12月期	38,046	9,638	25.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第３四半期　10,319百万円　　2025年12月期　9,637百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	12.00	―	12.00	24.00
2026年12月期	―	12.00	―		
2026年12月期(予想)				14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	3.5	1,600	25.8	1,500	15.2	800	73.3	60.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　１社（社名）　株式会社クリクラ愛媛　、除外　　１社（社名）　株式会社クリクラ愛媛

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	13,672,100株	2025年12月期	13,672,100株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	376,598株	2025年12月期	403,298株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	13,278,588株	2025年12月期３Ｑ	13,256,372株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式数が含まれております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料８ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 8
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 8
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 9
（１）四半期連結貸借対照表 …… 9
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……11
四半期連結損益計算書 ……11
第３四半期連結累計期間 ……11
四半期連結包括利益計算書 ……12
第３四半期連結累計期間 ……12
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記） ……13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……13
（四半期連結損益計算書関係） ……13
（セグメント情報等） ……14
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……15

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの経営成績

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	348億58百万円	376億20百万円	＋27億61百万円	＋7.9%
営業利益	７億29百万円	14億30百万円	＋７億１百万円	＋96.2%
経常利益	７億32百万円	13億61百万円	＋６億29百万円	＋86.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	１億16百万円	７億９百万円	＋５億93百万円	＋509.7%

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の通商政策や中東情勢等による影響が一部にみられたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善等により、緩やかに回復しました。一方、金融資本市場変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに留意が必要な状況であることに加え、中東情勢の不確実性などもあり先行きは一層不透明感を増しております。

なお、世界的に見ても水資源の保全や脱炭素社会実現に向けた取り組みへの意識は高まっており、「環境を守る。未来を変える。」という当社グループの企業使命を果たすことが企業価値の向上のみならず、世界の環境課題解決につながることを改めて認識しております。

当社グループは2025年に、中期経営計画(2025-2027)を新たに策定いたしました。「日本の安全安心を、世界の日常に」をテーマに、同計画でお示しした事業戦略や財務戦略のもと、当第３四半期連結累計期間においても各種取り組みを進めました。

当第３四半期連結累計期間においては、中東情勢の影響等による原材料・商品の仕入価格高騰や調達遅延が一部で生じましたが、調達先との連携強化による原材料・商品の確保、納期通りの納入、工期遅延の回避にグループ一丸となって取り組みました。また、コスト増に伴う販売価格への転嫁を進めるとともに、全社的なコスト低減にも努めたことで、人的資本投資やデジタル関連への投資を継続しつつも、売上高及び各段階利益は順調に拡大いたしました。

以上の結果、第３四半期連結累計期間における売上高は376億20百万円(前年同期比7.9%増)、売上総利益は85億97百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は14億30百万円(前年同期比96.2%増)、経常利益は13億61百万円(前年同期比86.0%増)となりました。

また、特別利益は１億３百万円（主に宅配水事業の新設分割及び株式譲渡に伴う売却益）、特別損失は15百万円となりました。

これらの結果、税金等調整前四半期純利益は14億49百万円(前年同期比101.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は７億９百万円(前年同期比509.7%増)となりました。

② セグメントごとの経営成績

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	179億24百万円	187億45百万円	＋８億21百万円	＋4.6%
セグメント利益(営業利益)	12億43百万円	15億55百万円	＋３億12百万円	＋25.1%

■本事業セグメントの事業概要

・生活排水処理(浄化槽)、産業排水処理(排水処理システム)

家庭から排出される生活排水を浄化して河川等に放流する「浄化槽」や、産業排水を浄化するための「排水処理システム」の開発・設計・製造・施工・販売・メンテナンスを幅広く手掛ける総合水処理メーカーであり、様々な情報を製品開発にフィードバックすることができる循環型のサービス体制を構築して展開しております。

「浄化槽」に関しては、日本国内だけでなくアジア地域を中心に海外展開も行っております。

・地下水飲料化事業

地下水を飲料用として利用する地下水飲料化システムを取扱っております。この事業では、設備費用・運転費用を全て当社が調達し、月々のシステム使用料金を水の使用量に応じて契約先にご負担いただくエスコ契約方式での取引に加え、プラントを販売し、引き渡し後のメンテナンス契約を締結する方式での取引も行っております。

・建物総合管理事業

店舗・ビル・マンション等において、建物清掃、空気環境測定、害虫駆除、設備点検、貯水槽清掃・プール保守管理、消防設備点検等、正常な状態を維持するための保守点検・修繕などを行っております。定期的な点検だけでなく各施設の実態にあった適切な修繕計画提案を行っています。

■本事業セグメントの業績

・生活排水処理(浄化槽)、産業排水処理(排水処理システム)

a 国内

(イ)施工・販売

産業排水処理システムや浄化槽の販売・施工に注力し、当第３四半期連結累計期間においても複数の大型案件の売上を計上しましたが、大型案件が集中した前年同期には及ばず、売上高はやや減少も、利益は前年同期並みとなりました。

なお、中東情勢の影響等により製品原材料や仕入機器、外注費等、各種コストの上昇は継続しておりますが、原価上昇分の販売価格への反映を順次進め、利益の確保に努めております。

(ロ)メンテナンス

メンテナンス事業は中期経営計画においても重要な成長戦略として位置づけており、ストックビジネスとしてのメンテナンス売上拡大による強固な企業基盤作りを進めております。

浄化槽や産業排水処理設備の新設工事時にメンテナンス契約を一元的に提案することで、メンテナンス契約件数は着実に増加しました。また、既存メンテナンス契約先との価格交渉も順次進め、原価上昇分の価格転嫁を進めたことで、粗利率の上昇につなげております。

長期的な修繕計画についても積極的に提案を実施するなどの取り組みにより、メンテナンス関連の売上高及び利益は増加いたしました。

b 海外

(イ)販売等の状況

海外事業全体としては、インドにおいて売上が大きく伸びたことにより増収となりました。また、製造改善や各種コスト低減を進めたこと等により、営業損失額は改善いたしました。

国別の状況は以下のとおりです。

国	状況
インド	営業面では代理店販売に加え、商社やゼネコンとの取引も強化しております。また、製造面では、工場での製造プロセスの見直しを実施、新たな製造方式導入により、材料費削減や作業工数低減を実現し、生産の安定化を図っております。 これらの結果、中大型の浄化槽製品出荷台数が前年同期を大きく上回り、増収増益となりました。
インドネシア	現地ローカル企業への製品販売を引き続き強化するとともに、工場系の産業排水処理を受注できる組織体制を整えることで日系企業への営業・受注活動も進めており、日系企業向けの工事案件が増加したことで増収となりました。 また、顧客ニーズに合わせ、よりハイスペックな浄化槽の開発や、変更された水質規制に沿った浄化槽の開発・販売を行っております。 政府や関係機関へ「浄化槽」の正しい評価基準やルールを市場に確立すべく働きかけを行っております。将来的な当社製品の受注拡大に繋げるべく尽力しております。
スリランカ	環境規制の厳格化により浄化槽の需要が高まりつつあり、中・大型製品の出荷に結びついた結果、増収となりました。 こうした中でさらなる優位性を確立すべく、スリランカ投資庁（BOI）および日本商工会との定期協議を通じ、小型汚水処理装置（オンサイトシステム）の国家規格（SLSI）導入に向けた協議を開始しております。
中国	大型案件の完成があったものの、前年同期の大型案件含めた複数の修繕工事等の剥落及び膜製品の販売減少から、減収減益となりました。
バングラデシュ	税制面等の関係で、インドネシアの当社グループ現地法人からバングラデシュの販売代理店へ製品を販売する商流となっており、インドネシア現地法人での売上計上となりますが、バングラデシュ国内での製品販売・納入は堅調に推移しております。なお、バングラデシュ現地法人から現地販売代理店に対して直接販売をするための準備も行っております。 同国では、環境省による新環境規則の導入に伴い、首都開発局管轄エリア内の一定規模以上のビルに対して汚水処理施設（STP）の設置を義務付けるなど、生活排水処理への規制強化が急速に進んでいます。

(ロ)メンテナンス

海外のメンテナンスにおいては、プールのメンテナンス業務を行っているシンガポール子会社での売上高増加や、スリランカでのメンテナンス収益が順調に積み上がっており、売上高及び利益は増加いたしました。

なお、水インフラの健全性を長期にわたり維持するメンテナンス事業は、当社グループのサステナブルな成長基盤であると同時に、地球規模の水環境保全に直結する重要領域です。本事業の拡大を通じて社会的価値と経済的価値の創出を両立させるとともに、環境意識の啓発や各国の政策提言にも積極的に参画してまいります。

・地下水飲料化事業

地下水飲料化装置の販売が堅調に推移し、販売件数及び収益は前年同期と比較して増加いたしました。なお、装置販売の場合も、販売後のメンテナンス契約を締結することでストックビジネスの拡大に貢献しております。

また、地下水飲料化装置の設備追加・移設工事等も収益の増加に貢献しました。

・建物総合管理事業

当社グループの各事業セグメントと関わりの深いDCMグループの店舗を中心とした建物総合管理事業を展開しております。DCMグループによる同業他社との合併に伴う店舗数拡大に合わせ、案件の新規受注に注力しており、前年同期と比較して売上高は増加しました。

以上より、本事業セグメント全体では、国内におけるメンテナンス事業が堅調に推移したことに加え、地下水飲料化事業において売上高及び利益が増加したこと、また、海外事業において売上高の増加及び営業損失額が改善したことにより、セグメント全体では増収増益となりました。

(住宅機器関連事業)

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	146億10百万円	161億47百万円	＋15億37百万円	＋10.5%
セグメント利益(営業利益)	４億85百万円	６億74百万円	＋１億89百万円	＋38.9%

■本事業セグメントの事業概要

・住設販売・流通事業

本事業が当社グループの祖業であり、建設関連業者(ゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカー等)やホームセンター等へのキッチン・ユニットバス・トイレ等を中心とした住宅設備・建築資材の卸販売を行っております。

・建築・設備工事業

資材の販売だけでなく、施工を伴う事業も行っており、タイルなどの外壁工事や農業温室を取り扱うとともに、近年ではM&Aによって空調設備、冷凍冷蔵設備なども事業展開を始めており、そのシナジーが大きく出ております。

また、従来は商材の販売のみであった「木構造事業※」における新たな取り組みとして、メーカーとして地域産材利活用方法の提案・構造設計・部材製造・販売・建て方支援など、幅広い業務を請負う形での事業を展開しております。

※木構造事業：鉄骨造、RC造に対し、柱や梁などメインフレーム（構造体）が木材でできているものを木造あるいは「木構造」と呼び、中大規模施設など様々な非住宅の建築物に対し、耐震・耐火に優れた木構造を提案する事業です。従来は鉄骨・RC造で建てられていた建物に地域の木材を利用することができ、地場産材の活用事例としても注目されています。また、サステナビリティの面では、樹木が吸収した二酸化炭素を固定化することができ、カーボンニュートラルの実現にも貢献します。

■本事業セグメントの業績

・住設販売・流通事業

建設関連業者向け販売においては、新設住宅着工戸数の減少傾向が続いておりますが、都市部の大規模な再開発や既存建築物の老朽化対策、国土強靭化を背景とした公共建築物の更新・改修需要は底堅く推移しております。

当社グループが営業展開している関西や中国エリアはマンション案件が多く、一方で四国地方は戸建て住宅案件が多いことから、各エリアの需要特性に合わせた営業活動を進めました。なお、中東情勢の影響に伴い、一部商材において仕入が一時期滞る事態が発生したほか、物価高騰等の影響によりエンドユーザーの購買意欲が低下していることもあり、売上高は前年同期比で減少いたしました。

一方、ホームセンター向け販売においては、DCMグループによる同業他社との合併に伴う店舗数拡大に合わせ、納品先の拡大に注力したことで、前年同期と比較して売上高が増加しました。

以上より、住設販売・流通事業全体としての売上高は前年同期並みとなりました。

・建築・設備工事業

冷凍冷蔵・空調設備において複数の大型案件工事が完成したことに加え、体育館の輻射熱冷暖房工事や木構造事業といった環境配慮型商材において複数の大型案件工事が進捗、教育施設関連においても複数案件、順調に受注・施工が進んだことで、売上高及び利益は前年同期比で増加しました。

以上より、本事業セグメント全体では、建築・設備工事業における冷凍冷蔵・空調設備工事や木構造事業を含めた環境配慮型商材の売上高及び利益が増加したことで、セグメント全体では増収増益となりました。

(再生可能エネルギー関連事業)

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	18億86百万円	24億92百万円	＋６億６百万円	＋32.1%
セグメント利益(営業利益)	１億61百万円	４億14百万円	＋２億53百万円	＋157.3%

■本事業セグメントの事業内容

本事業セグメントでは、太陽光発電事業、風力発電事業、バイオディーゼル燃料(BDF)事業、水熱処理事業を行っております。

2025年２月に閣議決定された「第７次エネルギー基本計画」では、再生可能エネルギーは主力電源化（2040年度の電源構成比率：4～5割程度）の方針が示されるなど、国策としての再エネ需要及び企業のＧＸ（グリーントランスフォーメーション）への要請は一段と高まりを見せております。このような市場環境の下、当社グループは電力需要家の皆様に対して最適なエネルギーミックスを提供する「総合的な再生可能エネルギーサービス」を提供しております。

■本事業セグメントの業績

・太陽光発電事業

FIT※による売電を行っているサイトは191件となり前年同期比で２件減少し、前年同期が好天だったこともあり、売電収入は減少しました。PPA※については、DCMグループの店舗屋根を活用した電力供給を３店舗で開始したこともあり、PPAによる売電を行っているサイトは42件(前年同期比6件増)となりました。

また、従前より準備を進めていたグリーンデータセンター※が2026年３月より２サイト稼働したことにより、太陽光発電事業の売上高及び利益は増加しました。

※FIT：当社グループが自己資金で太陽光発電所を開設し、再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を国が定める価格で一定期間、電気事業者が買い取ることを義務付けるものです。

※PPA：当社グループが自己資金で太陽光発電所を開設し、再生可能エネルギー源の電気を購入したい電力需要家との間で電力購入契約を結び、発電した電気を供給する仕組みです。

※グリーンデータセンター：ビッグデータ分析やAIによる画像処理など、データセンターは今後さらなる電力需要が見込まれております。グリーンデータセンターは、再生可能エネルギーである太陽光発電を主な電力源として活用、環境負荷の低減を企図するものです。

・風力発電事業

稼働実績を勘案し、一部風力発電サイトの稼働を停止したことから、FITを利用した稼働中の売電施設は25件(前年同期比10件減)となりました。一方、売電売上高は前年同期並みを確保しております。

なお、一部サイトにおいて故障による稼働停止や、修理対応が遅延しているサイトがあることから、稼働効率を上げ、さらなる収益を確保できるよう尽力しております。

・バイオディーゼル燃料関連事業

各エリアで「B5軽油※」等の営業強化に取り組みました。西日本事業所（愛媛県）では、既存顧客の給油量増加等により売上高は増加いたしました。2024年５月に開設した東日本事業所（茨城県）でも大手ゼネコン向けバイオディーゼル燃料の販売が増加しました。

また、2025年８月からは、東武グループが奥日光エリアで運行するバイオ燃料バスへ、バイオ燃料「B5」（商品名：D・OiL）の供給を開始しており、本エリアでの販売量増加も増収に寄与いたしました。

※B5軽油：当社グループでは、使用済み食用油を精製した自社ブランドのバイオディーゼル燃料「D・OiL」を製造・販売しております。「B5軽油」は軽油にD・OiLを5%混合したものであり、国の定める軽油の強制規格(法律に基づいて守ることが義務付けられている規格)を満たしており、軽油と同様に安全かつ安心して使用可能です。

・水熱処理※事業

水熱処理装置の実機販売を受注・納入が完了したことで、大幅な増収増益となりました。また、排出物の減容化や再利用化に関する実験案件が継続的に発生しており、各案件の対応も進めました。

※水熱処理：高温高圧状態の水で有機物を処理することで廃棄物等を有効活用することのできる処理方法であり、燃焼を伴わないことからNOx(窒素酸化物)、SOx(硫黄酸化物)、ダイオキシン等の有害物質が処理時に発生しません。

以上より、本事業セグメント全体では、太陽光発電事業においてグリーンデータセンターの稼働による収益が計上されたこと、また、水熱処理事業において装置の実機販売による収益が計上されたことにより、セグメント全体では増収増益となりました。

(その他の事業)

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	４億38百万円	２億34百万円	△２億３百万円	△46.5%
セグメント損失（△） (営業損失)	△18百万円	△57百万円	△39百万円	－%

本事業セグメントでは、「水」に特化した住環境サービスとしてご家庭に安心かつ安全な飲料水を提供する家庭用飲料水事業と、ベンチャーキャピタル事業を展開しております。

・家庭用飲料水事業

当事業では従来、他社製の全自動型ウォーターサーバーを取り扱っておりましたが、ご利用者様からの声を製品改善やサービス提供に漏れなくスピード感をもって反映することを目的として、当社が企画し、宅配水事業などを営む株式会社ナックとともに開発した全自動型ウォーターサーバー「アクシスウォーター」※の取り扱いを2024年より始めております。

また、ボトル型ウォーターサーバー事業も展開しておりましたが、アクシスウォーターの拡販に注力・経営資源を集中させることとし、2026年１月５日付で、ボトル型ウォーターサーバー事業を新設分割会社である株式会社クリクラ愛媛に承継させ、同新設会社の全株式を株式会社ナックへ譲渡いたしました。

以上より、ボトル型ウォーターサーバー及び他社製の全自動型ウォーターサーバーの契約者様に対して、アクシスウォーターへの移行を勧めるとともに、新規契約者の獲得にも注力したことで、当第３四半期連結累計期間におけるアクシスウォーターの契約数は増加しました。

一方で、ボトル型ウォーターサーバー及び他社製の全自動型ウォーターサーバー関連の売上及び利益の減少により、家庭用飲料水事業全体としても減収減益となりました。

なお、アクシスウォーターはサブスクリプションモデル（ストックビジネス・定期定額）であるため、ボトル型ウォーターサーバーに比べて顧客売上単価は減少しておりますが、今後の販売強化による契約件数増加、継続的な改善による良質な製品・サービスの提供により、収益のさらなる積み上げを企図しております。

※アクシスウォーター：水道から直接水を供給する全自動型ウォーターサーバー「アクシスウォーター」の取り扱いを2024年より中国・四国地域で開始しております。４層の高性能フィルターを通してろ過することで、水道水に含まれるカルキのにおいや有機物質を除去。ボトル交換の手間がかからず、定期メンテナンスも含んだ定額サービスです。将来的には関西・関東エリアへの拡大も視野に入れて事業を行っております。

・ベンチャーキャピタル事業

当社グループの事業テーマと親和性があり新しい価値を創造する可能性のある企業や、「地域」「若者」をサポートする企業への投資及び投資先企業の成長をサポートする事業を行っております。

2023年に株式会社Daiki Axis Venture Partnersを設立以降、１号ファンド（DAVPベンチャー１号投資事業有限責任組合）及び２号ファンド（DAVPベンチャーTF for SUSTECH投資事業有限責任組合）を組成し、当第３四半期連結会計期間末日現在では12社への投資を行っております。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

	前連結会計年度	当第３四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動資産	200億16百万円	191億39百万円	△８億76百万円	△4.4%
固定資産	180億30百万円	193億11百万円	＋12億80百万円	＋7.1%
資産合計	380億46百万円	384億51百万円	＋４億４百万円	＋1.1%

流動資産につきましては、事業特性に伴う季節的変動により、前連結会計年度末に一時的に高水準であった営業債権の回収が進展したものの、創出したキャッシュを将来の成長に向けた設備投資や有利子負債の返済（財務体質の強化）へ機動的に充当したため現預金の積み上がりは限定的となり、前連結会計年度末に比べ減少いたしました。

一方、固定資産につきましては、上記方針に基づき、中長期の成長ドライバーである海外拠点や再生可能エネルギー関連（グリーンデータセンター）への設備投資を着実に実施したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加いたしました。

(負債・純資産)

	前連結会計年度	当第３四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動負債	216億20百万円	220億86百万円	＋４億66百万円	＋2.2%
固定負債	67億88百万円	60億44百万円	△７億43百万円	△11.0%
純資産	96億38百万円	103億20百万円	＋６億82百万円	＋7.1%
負債・純資産合計	380億46百万円	384億51百万円	＋４億４百万円	＋1.1%

流動負債につきましては、前期末に一時的に高水準であった買掛金や工事未払金等の営業債務の支払いが進んだことに伴い、手元資金の平準化及び運転資金の確保を目的として短期借入金による資金調達を行ったことなどから、前連結会計年度末に比べ増加いたしました。なお、営業債権の回収も進展しており、運転資本は適正水準を維持しております。

固定負債につきましては、社債の償還や長期借入金の返済に加え、余剰資金を活用した繰上返済を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ減少いたしました。

以上のように当社グループは、将来の成長に向けた設備投資等を推進するとともに、季節的な決済資金や運転資金を機動的に確保しつつ、長期有利子負債の計画的な返済を進めることで、財務健全性の維持に努めております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2026年２月13日に公表いたしました2026年12月期通期（2026年１月１日～2026年12月31日）の連結業績予想及び期末配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,919	8,075
受取手形及び売掛金	6,256	5,443
完成工事未収入金及び契約資産	4,007	3,478
商品及び製品	599	781
仕掛品	33	16
未成工事支出金	188	162
原材料及び貯蔵品	465	614
その他	786	806
貸倒引当金	△240	△238
流動資産合計	20,016	19,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,785	2,088
機械装置及び運搬具（純額）	6,566	6,620
土地	2,830	3,217
建設仮勘定	1,550	1,003
その他（純額）	239	892
有形固定資産合計	12,973	13,822
無形固定資産		
のれん	825	627
その他	118	169
無形固定資産合計	944	797
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131	2,293
その他	2,081	2,516
貸倒引当金	△100	△119
投資その他の資産合計	4,113	4,690
固定資産合計	18,030	19,311
資産合計	38,046	38,451

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,072	2,344
工事未払金	2,696	1,671
短期借入金	10,918	13,039
1年内返済予定の長期借入金	906	815
未払法人税等	336	520
賞与引当金	541	689
引当金	140	148
その他	3,007	2,857
流動負債合計	21,620	22,086
固定負債		
社債	1,430	1,150
長期借入金	3,870	3,399
引当金	291	309
資産除去債務	553	569
その他	642	615
固定負債合計	6,788	6,044
負債合計	28,408	28,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,556	2,556
資本剰余金	2,295	2,295
利益剰余金	4,562	4,943
自己株式	△319	△306
株主資本合計	9,094	9,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	126
為替換算調整勘定	466	704
その他の包括利益累計額合計	543	830
非支配株主持分	0	0
純資産合計	9,638	10,320
負債純資産合計	38,046	38,451

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	34,858	37,620
売上原価	27,095	29,022
売上総利益	7,763	8,597
販売費及び一般管理費	7,034	7,167
営業利益	729	1,430
営業外収益		
受取利息	25	59
受取配当金	6	21
仕入割引	106	90
その他	108	86
営業外収益合計	246	258
営業外費用		
支払利息	102	165
社債利息	12	14
持分法による投資損失	3	4
為替差損	69	74
その他	54	68
営業外費用合計	243	327
経常利益	732	1,361
特別利益		
関係会社株式売却益	－	97
受取保険金	15	－
その他	1	6
特別利益合計	17	103
特別損失		
固定資産除却損	15	13
関係会社株式評価損	6	－
その他	7	1
特別損失合計	29	15
税金等調整前四半期純利益	719	1,449
法人税、住民税及び事業税	502	773
法人税等調整額	101	△33
法人税等合計	603	739
四半期純利益	116	709
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	116	709

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	116	709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	49
為替換算調整勘定	△10	236
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	8	287
四半期包括利益	125	997
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	125	997
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年３月28日定時株主総会	普通株式	164	12	2024年12月31日	2025年３月31日	利益剰余金
2025年７月25日取締役会	普通株式	164	12	2025年６月30日	2025年９月２日	利益剰余金

（注）１．2025年３月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額５百万円が含まれております。
２．2025年７月25日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額４百万円が含まれております。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年３月27日定時株主総会	普通株式	164	12	2025年12月31日	2026年３月31日	利益剰余金
2026年７月24日取締役会	普通株式	164	12	2026年６月30日	2026年９月２日	利益剰余金

（注）１．2026年３月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額４百万円が含まれております。
２．2026年７月24日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額４百万円が含まれております。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能エネルギー関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,924	14,610	1,886	34,420	438	34,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	48	6	13	68	0	68
計	17,972	14,617	1,899	34,489	438	34,927
セグメント利益又は損失（△）	1,243	485	161	1,890	△18	1,871

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業及びベンチャーキャピタル事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,890
「その他」の区分の損失（△）	△18
セグメント間取引消去	101
全社費用(注)	△1,244
四半期連結損益計算書の営業利益	729

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能エネルギー関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,745	16,147	2,492	37,385	234	37,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	5	1	48	0	48
計	18,787	16,152	2,493	37,434	234	37,668
セグメント利益又は損失（△）	1,555	674	414	2,644	△57	2,587

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業及びベンチャーキャピタル事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,644
「その他」の区分の損失（△）	△57
セグメント間取引消去	112
全社費用(注)	△1,268
四半期連結損益計算書の営業利益	1,430

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)
減価償却費	593 百万円	775百万円
のれん償却額	213 百万円	197百万円